

## 公社等外郭団体の改革方針に基づく取組状況

団体名	千葉県道路公社	所管所属名	県土整備部道路計画課		
事業内容	千葉県内及びその周辺地域における有料道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、地域の幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。				
財務状況	年度（単位：千円）	H20	H21	H22	
	貸借対照表	総資産	73,131,772	72,614,869	72,678,906
		負債	58,758,545	58,195,434	58,175,359
		資本	14,373,227	14,419,435	14,503,547
		累積損益	△1,045,023	△998,815	△914,703
	損益計算書	総収入	5,971,714	4,734,553	4,562,251
		経常損益	37,504	46,208	84,112
		当期損益	37,504	46,208	84,112
		減価償却前当期損益	2,574,423	1,640,421	1,775,386
		借入金残高	24,532,653	22,518,817	20,450,649
	県財政支出	委託料	894,558	1,028,682	856,326
		補助金・負担金	1,024,963	7,613	7,631
		その他			
県関与の必要性 団体の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>道路公社は、地方道路公社法により設立された特殊法人であり、通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的としており、非常に公共性が高く、地域にとって必要性のある団体である。</p> <p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>道路公社は、地方道路公社法により設立された特殊法人であり、有料道路の建設・維持管理を行い、その費用を料金収入により償還している。</p> <p>県は、道路公社の設立団体であり出資金を出しており、また、地方道路公社法により、長期借入金については債務保証を行っている。</p> <p>人的には、県からの受託事業の縮小に伴い、派遣職員の削減を進めているが、県との連携を保ちつつ、公社職員を主体とした体制づくりを推進し、業務量のバランスをとりながら人的派遣の削減による影響を最小限とする。</p>				

過去の 見直し 方針	分類	経営改善																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業量に応じた必要人員数の検討及び人員の削減を行う。</li> <li>国等の関係機関と協議しながら、他路線の損失補てん金を不採算路線の未償還金へ充当する等の対策を検討していく。</li> </ul>																														
現在 までの 取組 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の削減を継続 17年度 70人→18年度 56人→19年度 54人 →20年度 46人→21年度 40人→22年度 37人</li> <li>18年度から、房総スカイラインと鴨川有料道路について未償還対策としてプール料金制を導入</li> <li>19年度から、千葉外房有料道路について料金所2箇所から1箇所に統合した経費削減、通行料金を引き下げた利用促進と徴収期間を延伸した経営安定化、九十九里有料道路について一部料金所を夏季のみ営業とした経費削減の実施</li> <li>松戸野田、勝浦有料道路については県へ移管</li> <li>19年度に今後10年間の経営改善計画を策定し、経費削減に取り組む</li> <li>21年度に今後3年間の経営計画を策定した</li> <li>料金徴収業務を一体的に行うことにより、業務委託費の削減を図る（九十九里有料道路と東金九十九里有料道路）</li> </ul>																														
	役職員の 状況	<table border="0"> <tr> <td>常勤役員</td> <td>14</td> <td>4名⇒</td> <td>23</td> <td>2名</td> <td>常勤職員</td> <td>14</td> <td>78名⇒</td> <td>23</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>1名⇒</td> <td>23</td> <td>1名</td> <td>うち県OB</td> <td>14</td> <td>0名⇒</td> <td>23</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>2名⇒</td> <td>23</td> <td>0名</td> <td>うち県派遣</td> <td>14</td> <td>20名⇒</td> <td>23</td> <td>2名</td> </tr> </table>	常勤役員	14	4名⇒	23	2名	常勤職員	14	78名⇒	23	28名	うち県OB	14	1名⇒	23	1名	うち県OB	14	0名⇒	23	0名	うち県派遣	14	2名⇒	23	0名	うち県派遣	14	20名⇒	23
常勤役員	14	4名⇒	23	2名	常勤職員	14	78名⇒	23	28名																						
うち県OB	14	1名⇒	23	1名	うち県OB	14	0名⇒	23	0名																						
うち県派遣	14	2名⇒	23	0名	うち県派遣	14	20名⇒	23	2名																						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理等について、経費の削減に努めているが、これ以上は安全性に問題が出てくる。</li> <li>人員についても、可能な範囲において外部委託等により削減を進めているが、今後の人員の減少に対応した組織の見直しや効率的な業務の執行が必要となる。</li> </ul>																														
今後の 改革 方針 (案)	分類	経営改善																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業量に応じた必要人員数の検討及び人員の削減を行う。 平成23年度より常勤役員を2名に、また向こう5年以内を目途に県派遣職員を0人にする。 平成22年度から24年度までの3か年で、プロパー7名の減員を予定する。</li> <li>今後、公社としては残る9路線の経営安定に向けて組織一丸となって努力していくとともに、将来予測される未償還金の削減に努めるため、更なる経営改善に取り組む。</li> <li>引き続き、経費節減、事務改善及び増収を図る。また、損失補てん金を活用するなどの償還対策を検討する。</li> </ul>																														